



「創刊号に寄せて」

学長 宮田 清 蔵

国立大学法人化と時を同じくして、本学に大学教育センターを発足し1年が経ちました。このセンター設置の目的は、大学における教育の質を高め、高等教育機関としての重い責任を果たすために、高等教育の在り方について国内外の情報を収集分析し、その成果を本学の教育に反映させて頂きたいと願ったからであります。そのために、3つの部門、教育プログラム部門、アドミッション部門、教育評価FD部門を設置し、平成16年度は、各部門に1名、合計3名の専任教員を配置しました。また、事務部門として、大学教育センター支援チームを置いて支援業務を行っております。さらに、専任教員については、平成17年度に1名、平成18年度に1名の採用が予定されており、本学の教育の質の向上にセンターの機能が一層強化されることと期待しております。このほか、センターには部局から推薦された兼務教員10名が加わっており、教育現場の声を反映させながら、長期的な視野に立って教育改革を進めていただきたいと思います。

現在、大学教育は世界的な規模で変革の時代を迎えております。ヨーロッパではEUの成立に伴い、高等教育の制度の一元化が決まり、近い将来、学部教育が3年制となることからカリキュラム内容の見直しが始まっております。また、米国ではe-learningを教育カリキュラムに組み込み利用する動きが急速に拡大しており、本学でも、平成17年度にはまとまった予算が獲得できたことからe-learningの準備と部分的な実施が始まります。一方、隣国の韓国では、日本より数年早く、すでに大学全入の時代になっており、大学個性化へ向けての変革が始まっております。さらに、英語圏にある大学の海外進出も増加しており、シンガポールではマサチューセッツ工科大学をはじめとする、国外の9大学が分校を設置するようになりました。このように、大学間の切磋琢磨は国内だけではなく国際的な規模で広がってきており、特に理科系の大学にあっては、教育の質が国際的標準で測られる時代がやがてやってくるのではないかと考えられます。そのような時代を迎えても、本学が、知の拠点として、社会の請託に答えられる大学として存在し続けていって欲しいと願っております。そのためにも大学教育センターには国際的な視野に立って本学の教育改革を推進して頂きたいと思っております。